

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月9日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	明和地所株式会社
【英訳名】	Meiwa Estate Company Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 原田 英明
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神泉町9番6号 明和地所渋谷神泉ビル
【電話番号】	03(5489)0111(大代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役 宮崎 猛
【縦覧に供する場所】	明和地所株式会社 札幌支店 (札幌市中央区北1条西2丁目1番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の札幌支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 連結累計期間	第26期 第1四半期 連結累計期間	第25期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高(百万円)	8,458	2,337	29,384
経常利益又は経常損失() (百万円)	560	983	1,109
四半期(当期)純利益又は四半期純 損失()(百万円)	1,133	615	548
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,133	615	548
純資産額(百万円)	24,226	22,652	23,641
総資産額(百万円)	75,012	77,243	79,200
1株当たり四半期(当期)純利益金 額又は1株当たり四半期純損失金額 ()(円)	45.52	24.72	22.02
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	32.3	29.3	29.9

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。また、第26期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

4. 第25期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、原発問題・復興政策に対する不透明感、更には電力供給能力がリスク要因として存在するものの、サプライチェーン復旧による生産の回復や節電対応のための個人消費喚起など徐々に震災後の落ち込みからの持ち直しがみられました。しかし、量的金融緩和策の終了による米国経済の回復鈍化や欧州債務国問題、中国を始めとする新興国の金融引き締めによる景気減速など、景気回復を牽引することが期待された外需に関する懸念材料が多いこともあり、今後の景気動向は予断を許さないものと考えられます。

このような経済情勢ではありますが、不動産市場における安全な住宅に対する需要は底堅く、震災以降も分譲マンションの初月契約率は70%超の水準を維持しております。しかし、一方では供給が従来の予想を下回る推移となっており、大規模物件や超高層タワー案件の開発進捗の遅れ等により、こうした状況が長引く可能性があります。

このような環境下、当社グループにおきましては、顧客ニーズに合致した安全性に優れたマンションの供給に積極的に取り組み、早期販売による契約残高の積上げに注力いたしました。大型連休には、新規5物件（212戸 販売総額82億円）の発売を行い、当第1四半期連結会計期間末時点で約7割の販売進捗となったことに加え、平成23年6月半ばに新規発売を行った総戸数95戸の「クリオ横浜フロントレジデンス」は、当第1四半期連結会計期間末までの2週間で5割超の販売が完了いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における分譲マンションの契約残高は147億79百万円（前年同四半期比75.3%増）となりました。

一方、当連結会計年度における新規竣工物件の引渡しは第4四半期に集中しており、当第1四半期連結累計期間においては新規竣工物件の引渡しがありませんでした。この結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高23億37百万円（前年同四半期比72.4%減）、営業損失6億39百万円（前年同四半期は営業利益9億35百万円）、経常損失9億83百万円（同経常利益5億60百万円）、四半期純損失6億15百万円（同四半期純利益11億33百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

不動産販売事業（マンション等の開発分譲）

不動産販売事業におきましては、新規竣工物件の引渡しがなかったことから、売上高は8億95百万円（前年同四半期比86.9%減）、セグメント損失7億78百万円（前年同四半期はセグメント利益6億77百万円）となりました。

不動産賃貸事業（不動産賃貸及び付随業務）

不動産賃貸事業におきましては、財務体質の改善を図るために賃貸物件を売却し、賃貸収入が減少したことから、売上高は4億30百万円（前年同四半期比31.8%減）、セグメント利益1億77百万円（同35.4%減）となりました。

不動産管理事業（マンション等の総合管理サービス）

不動産管理事業におきましては、売上高は9億90百万円（前年同四半期比1.0%増）、セグメント利益1億50百万円（同8.2%増）となりました。

その他

その他事業におきましては、住設企画販売事業を主体に、売上高は21百万円（前年同四半期比1.5%増）、セグメント損失5百万円（前年同四半期はセグメント損失12百万円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く足下の事業環境としては、需給関係の正常化や政策面での後押しを受け、安全な住宅を求める安定的な一次取得者需要により、分譲市場は底堅く推移しております。しかし、国内経済が持ち直し傾向にあるとはいえ、海外経済や為替市場の動向など依然として不透明感は強く、企業業績の動向によっては雇用情勢に変動が生じ、潜在取得者の購買行動に対する制約要因となる可能性があります。

一方、用地仕入れにつきましては、震災後仕入れを手控えていた一部の同業他社が仕入活動を再開したことや、震災後の顧客ニーズに対応するために沿岸エリアを避けた地域での用地取得志向が強まる等、業界内での競合状況が生じてきております。また、今後本格化することが予想される震災の復興需要により、資材・人件費を含めた建設コストが上昇する可能性があります。

こうした状況を踏まえて、当社グループとしては、コア事業である分譲事業への経営資源の集中という基本戦略を堅持し、顧客に受け入れられる安全性や環境性能に優れた商品の開発に努めるとともに、建設業者との連携をより緊密にし、事業スケジュールを遵守してまいります。また、従来からの独自の営業展開に加え、インターネットの活用により潜在顧客層に効率的にアプローチを図る等のマーケティング手法の開発に取り組むことにより、販売促進を図っていく方針です。

オフィス関連用地や有形固定資産については、財務面への影響を十分に考慮したうえで、事業化ないしは売却の選択を行い、引き続き業容拡大の前提となる財務基盤整備を進めてまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、事業にかかる所要資金を内部資金または借入金にて調達しており、当第1四半期連結累計期間におきましても継続的な用地仕入れに取り組んでまいりました。前連結会計年度末に比べ、「現金及び預金」の残高は減少しておりますが、相応の金額を維持しているとともに、プロジェクト毎の借入による事業資金調達を行っていることから、資金の流動性についての懸念はないと考えております。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

震災を契機に耐震性能や環境性能に対する関心が高まっている中、良質な住宅を安定的に供給するという当社の創業以来の原点に立ち戻り、建設コストを勘案しながらもこうした社会のニーズに対応しつつ、一次取得者層が無理なく購入できるボリュームゾーンの供給主体として安定的な供給体制を維持強化していく方針です。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	104,000,000
計	104,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (平成23年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,000,000	同左	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	26,000,000	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日 ~ 平成23年6月30日	-	26,000,000	-	3,537	-	5,395

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,106,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,889,700	248,876	-
単元未満株式	普通株式 4,100	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	26,000,000	-	-
総株主の議決権	-	248,876	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2,100株含まれております。また、「議決権の数」には証券保管振替機構名義の株式に係る議決権21個は含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
明和地所(株)	東京都渋谷区神泉町9-6 明和地所渋谷神泉ビル	1,106,200	-	1,106,200	4.25
計	-	1,106,200	-	1,106,200	4.25

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,556	13,794
受取手形及び売掛金	123	148
販売用不動産	3,268	2,913
仕掛販売用不動産	27,488	30,585
営業貸付金	676	662
繰延税金資産	677	1,121
未収還付法人税等	146	228
その他	319	317
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	47,252	49,767
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,191	6,775
土地	19,815	15,757
その他(純額)	149	140
有形固定資産合計	27,156	22,673
無形固定資産		
ソフトウェア	85	79
その他	39	39
無形固定資産合計	124	118
投資その他の資産		
投資有価証券	61	61
繰延税金資産	3,668	3,677
その他	1,787	1,794
貸倒引当金	850	849
投資その他の資産合計	4,666	4,683
固定資産合計	31,947	27,475
資産合計	79,200	77,243

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,368	4,722
短期借入金	5,260	5,892
1年内返済予定の長期借入金	33,977	37,740
未払法人税等	209	24
未払費用	109	116
前受金	318	770
賞与引当金	100	31
役員賞与引当金	18	15
その他	754	593
流動負債合計	47,117	49,907
固定負債		
長期借入金	7,341	3,897
退職給付引当金	94	99
役員退職慰労引当金	169	164
その他	836	521
固定負債合計	8,441	4,682
負債合計	55,559	54,590
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,537	3,537
資本剰余金	5,395	5,395
利益剰余金	15,736	14,747
自己株式	1,027	1,027
株主資本合計	23,641	22,652
少数株主持分	-	-
純資産合計	23,641	22,652
負債純資産合計	79,200	77,243

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	8,458	2,337
売上原価	6,237	1,542
売上総利益	2,221	795
販売費及び一般管理費	1,285	1,434
営業利益又は営業損失()	935	639
営業外収益		
受取利息	1	0
違約金収入	1	1
固定資産税等精算差額	-	25
その他	11	19
営業外収益合計	13	46
営業外費用		
支払利息	360	348
その他	28	41
営業外費用合計	388	390
経常利益又は経常損失()	560	983
特別利益		
貸倒引当金戻入額	28	-
投資有価証券売却益	8	-
ゴルフ会員権売却益	9	-
特別利益合計	47	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
固定資産売却損	-	26
貸倒引当金繰入額	0	-
投資有価証券評価損	297	-
借入金繰上返済清算金	-	42
その他	16	-
特別損失合計	314	68
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	293	1,051
法人税、住民税及び事業税	37	16
法人税等調整額	877	452
法人税等合計	839	436
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,133	615
少数株主利益	-	-
四半期純利益又は四半期純損失()	1,133	615

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	1,133	615
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	1,133	615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,133	615
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自平成23年4月1日
至平成23年6月30日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(連結納税制度の適用)

当第1四半期連結会計期間より連結納税制度を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等14社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 5,992百万円	偶発債務 当社顧客の住宅ローンに関して、抵当権設定登記完了までの間、金融機関及び住宅金融専門会社等2社に対し、次のとおり連帯債務保証を行っております。 82百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
	1. 固定資産税等精算差額 固定資産の売却に伴う、固定資産税等の精算金であります。 2. 借入金繰上返済清算金 金融機関より借入していた長期借入金について、当初の契約期間満了日前に返済を行った際に発生した違約金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	145百万円	113百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	373百万円	15円	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,826	630	980	8,437	21	8,458
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	20	11	32	123	156
計	6,826	651	992	8,470	145	8,615
セグメント利益 又は損失()	677	274	138	1,089	12	1,077

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
 の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,089
「その他」の区分の利益	12
セグメント間取引消去	3
全社費用(注)	145
四半期連結損益計算書の営業利益	935

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	不動産販売 事業	不動産賃貸 事業	不動産管理 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	895	430	990	2,316	21	2,337
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	39	12	52	226	278
計	895	470	1,002	2,368	247	2,616
セグメント利益 又は損失()	778	177	150	451	5	456

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、住設企画販売事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	451
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	20
全社費用(注)	162
四半期連結損益計算書の営業損失()	639

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	45円52銭	24円72銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額() (百万円)	1,133	615
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(百万円)	1,133	615
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,893	24,893

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月9日

明和地所株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 上田 雅之 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 矢田堀 浩明 印

指定有限責任
社員
業務執行社員 公認会計士 武内 清信 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明和地所株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人は実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明和地所株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれておりません。